

平成14年度予算概算要求
原子力関係予算ヒアリング資料

農林水産省

原子力関係事業の進捗状況

(様式1)

事業名 (奄美群島等特殊病害虫特別防除事業費)

省庁名 (農林水産省)

年 度 事 項	事業実施期間	平成12年度 までの実績	平成13年度 計 画	平成14年度 計 画	平成15年度 計 画	平成16年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
ウリミバエ防除, アリモドキゾウムシ根絶実証							鹿児島県	
1. ウリミバエ不妊虫大量 増殖施設の設置	S54～59年度							
2. 喜界島	S55～60年度	S60年10月 ウリミバエ 根絶						
3. 奄美大島	S59～62年度	S62年11月 ウリミバエ 根絶						
4. 徳之島, 沖永良部島 与論島	S61～ H元年度	元年10月 ウリミバエ 根絶						
5. アリモドキゾウムシ 根絶実証 喜界島	H6年度 ～H12年度	不妊虫放飼						
6. アリモドキゾウムシ 根絶事業 喜界島	H13年度～		密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼	密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼	密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼	密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼		

不妊虫放飼法によるアリモドキゾウムシの根絶防除

奄美群島等特殊病害虫特別防除事業費

のうち アリモドキゾウムシ根絶事業費（平成13年度～ 継続）

1. 目的

奄美群島には、本土等に未発生のアリモドキゾウムシ等の特殊な害虫が発生しており、さつまいも等に相当の被害を与えているばかりでなく、その寄主となる植物の未発生地域への移動が禁止、制限されているため、奄美群島の農業振興上の重大な障害となっている。

さらに、これら害虫類の発生を放置することは、未発生地域へのまん延の危険性を増大させることとなるので、早急に防除対策を講ずることが必要である。

このため、アリモドキゾウムシについて、不妊虫放飼法による根絶防除を実施する。

2. 平成14年度要求概要

人工的に大量増殖したアリモドキゾウムシに放射線（コバルト60）を照射して不妊化させ、喜界島において野外に放飼（40万 頭／週）することで、野生虫の密度を経時的に低下させ最終的に根絶を図る。

3. 平成14年度概算要求額

概算要求総額 102,560千円（99,000千円）

うち原子力関係 70,450千円（66,890千円）

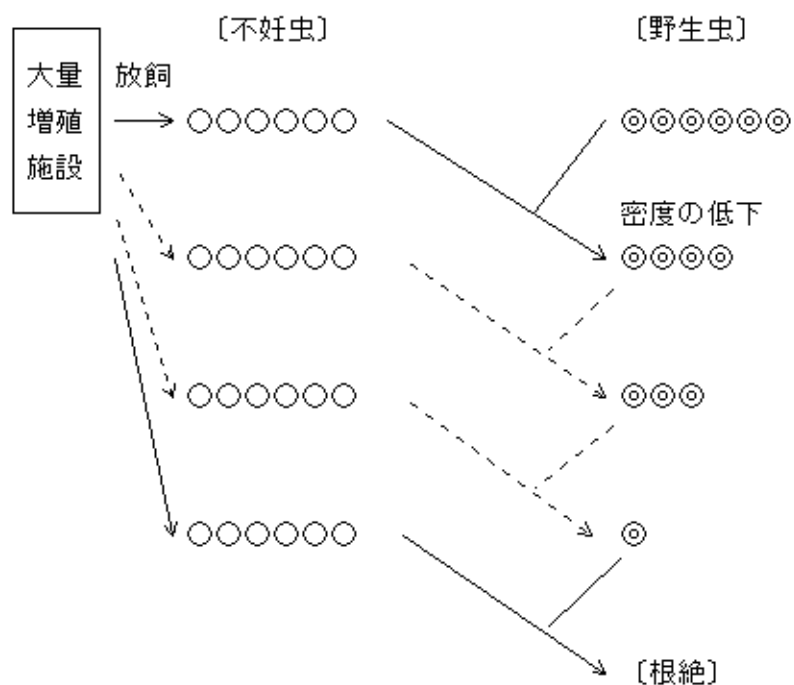
（内訳）

アリモドキゾウムシ不妊虫大量増殖費 890千円（ 890千円）

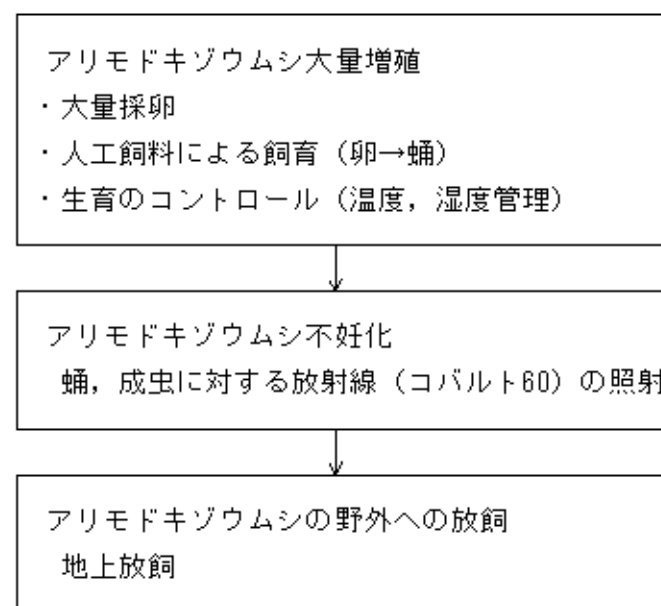
アリモドキゾウムシ施設改修整備費 69,560千円（66,000千円）

不妊虫放飼によるアリモドキゾウムシの根絶防除

1. 不妊虫放飼による根絶防除のイメージ



2. アリモドキゾウムシ根絶事業の概要



原子力関係事業の進捗状況

(様式1)

事業名(特殊病害虫特別防除事業)(内閣府一括計上)

省庁名(農林水産省)

年 度 事 項	事業実施期間	平成12年度 までの実績	平成13年度 計 画	平成14年度 計 画	平成15年度 計 画	平成16年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
ウリミバエ防除							沖縄県	
1. ウリミバエ不妊虫大量 増殖施設の設置	S47～49年度 400万頭生産規模 S58～61年度 2億頭生産規模 H8年度～ 施設改修							
2. 久米島	S49～53年度	S53年9月 ウリミバエ根絶						
3. 宮古群島	S58～62年度		不妊虫放飼による再侵入防止防除					
4. 沖縄群島	S61～H2年度	S62年11月 ウリミバエ根絶						
5. 八重山群島	H元年度 ～H5年度	H2年10月 ウリミバエ根絶						
6. イモゾウムシ等根絶実証 久米島	H6年度 ～H12年度	H5年10月 ウリミバエ根絶 不妊虫放飼						
7. イモゾウムシ等根絶事業 久米島	H13年度～		密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼	密度抑圧防 除及び不妊 虫放飼	不妊虫放飼	不妊虫放飼		

不妊虫放飼によるイモゾウムシ等の根絶防除及びウリミバエ侵入防止

特殊病害虫特別防除費補助金（内閣府一括計上）（平成13年度～ 継続）

1. 目的

沖縄県には、本土等に未発生のイモゾウムシ等の特殊な害虫が発生しており、さつまいも等に相当の被害を与えているばかりでなく、その寄主となる植物の未発生地域への移動が禁止、制限されているため、沖縄農業振興上の重大な障害となっている。

さらに、これら害虫類の発生を放置することは、未発生地域へのまん延の危険性を増大させることとなるので、早急に防除対策を講ずることが必要である。

このため、イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシについて、不妊虫放飼法により根絶防除を実施する。

また、既に根絶が達成されたウリミバエについては、再侵入の危険性が非常に高く、万一侵入・まん延した場合、農業生産上多大な被害を与えるばかりでなく、その再根絶に莫大な経費を要する。このため、沖縄県のウリミバエの侵入の危険性が高い地域において、不妊虫放飼による再侵入防止防除を行う。

2. 平成14年度要求概要

（1）イモゾウムシ等根絶防除

人工的に大量増殖したイモゾウムシ等に放射線（コバルト60）を照射して不妊化させ、久米島において野外に放飼（300万 頭／週）することで、野生虫の密度を経時的に低下させ最終的に根絶を図る。

（2）ウリミバエ侵入防止

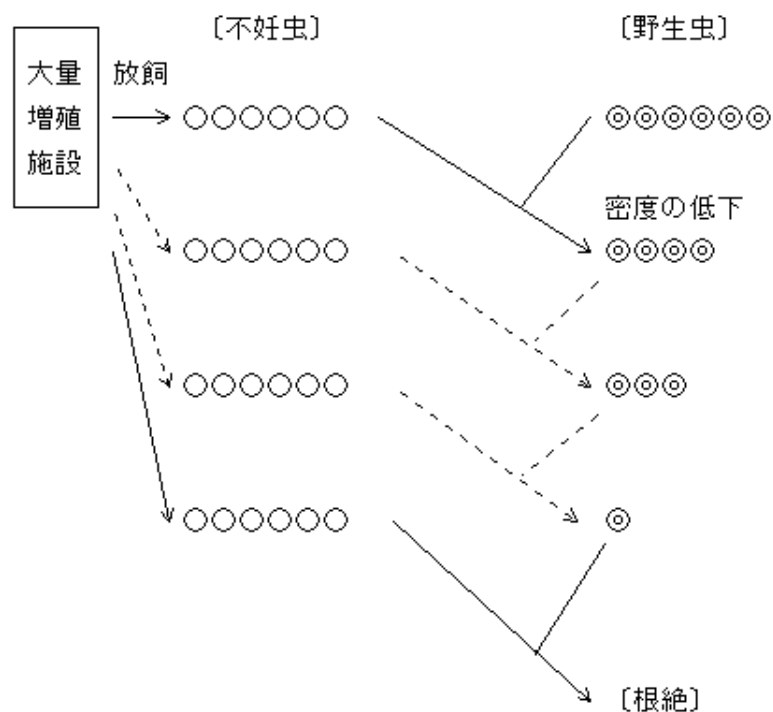
人工的に大量増殖したウリミバエに放射線（コバルト60）を照射して不妊化させ、沖縄本島、宮古群島及び八重山群島において野外に放飼（6, 800～4, 400万頭／週）することで、再侵入に備えた防除を常時実施する。

3. 平成14年度概算要求額

概算要求総額	1, 0 3 2, 4 2 2 千円 (1, 0 3 2, 4 2 2 千円)
うち原子力関係	8 0 2, 8 9 3 千円 (8 0 2, 8 9 3 千円)
(内訳) イモゾウムシ等大量生産費	1 5 9, 5 0 7 千円 (1 5 9, 5 0 7 千円)
イモゾウムシ等不妊化費	8, 8 0 3 千円 (8, 8 0 3 千円)
イモゾウムシ等不妊虫放飼費	5 8, 2 7 1 千円 (5 8, 2 7 1 千円)
ウリミバエ大量生産費	2 6 6, 8 8 8 千円 (2 6 6, 8 8 8 千円)
ウリミバエ不妊化費	2 0, 5 3 6 千円 (2 0, 5 3 6 千円)
ウリミバエ不妊虫放飼費	2 8 8, 8 8 8 千円 (2 8 8, 8 8 8 千円)

不妊虫放飼によるイモゾウムシ・アリモドキゾウムシの根絶防除及びウリミバエ侵入防止

1. 不妊虫放飼による根絶防除のイメージ



2. イモゾウムシ・アリモドキゾウムシ根絶事業、ウリミバエ侵入防止の概要

大量増殖 (アリモドキゾウムシ、イモゾウムシ、ウリミバエ)
 ・ 大量採卵
 ・ 人工飼料による飼育 (卵→蛹)
 ・ 生育のコントロール (温度、湿度管理)

不妊化 (アリモドキゾウムシ、イモゾウムシ、ウリミバエ)
 蛹、成虫に対する放射線 (コバルト60) の照射

野外への放飼 (アリモドキゾウムシ、イモゾウムシ、ウリミバエ)
 ・ 地上放飼
 ・ ヘリコプターからの放飼

原子力関係事業の進捗状況

事業名（農林交流センターの運営）

省庁名（農林水産省）

年度 事項	事業実施期間	平成12年度 までの実績	平成13年度 計画	平成14年度 計画	平成15年度 計画	平成16年度 計画	実施機関名 又は委託先	備考
農林交流センター	H元～	772,306	42,905	42,905			農林水産技術 会議事務局 筑波事務所	
（R I 研修施設分）								
（1）施設整備	H元							
（2）内部機器整備	H2～3							
（3）研修実施	H2～							

農林交流センターの運営（継続）

1. 目 的

近年、農林分野における研究領域は、バイオテクノロジー等の先端技術を中心としてますます拡大しており、産・学・官の連携強化や国際的な交流を通じて研究開発を効率的に推進することがいっそう必要となっている。

農林交流センターはこのような背景を踏まえ、

- ① 国と民間等の研究資源を相互に活用した共同研究
- ② 民間や都道府県研究員を含む人材養成（研修）
- ③ 国内外の研究者によるセミナー、ワークショップ、シンポジウムの開催

等、産・学・官及び外国との間における研究交流の拠点として広く利用を図るものである。

その施設は筑波農林研究団地に設置され、本館及びR I 研修施設で構成され、平成2年度から共同研究・研修等で利用が行われている。

このうちR I 研修施設においては、ラジオ・アイソトープを利用する実験を伴う研修が行われているほか、共同研究では13年度は1課題の研究等で利用されている。

2. 平成13年度R I 施設を利用する研究課題

「シロイヌナズナ ddml 突然変異体のゲノムメチレーション解析」

研究主体：農業生物資源研究所 分子遺伝研究グループ 遺伝子修飾研究チーム

相手機関（共同研究機関）：国立遺伝学研究所

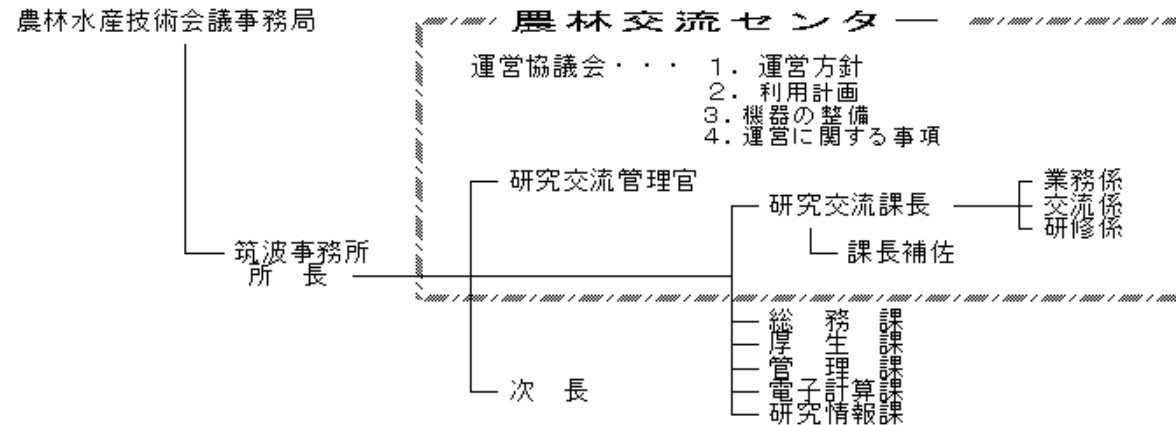
3. 平成14年度概算要求（R I 実験研修施設運営費）

	平成14年度要求額	平成13年度予算額
総 額	42,905千円	(42,905千円)
（内 訳） 備 品 費	8,972千円	(8,972千円)
消耗品費	1,824千円	(1,824千円)
光熱水費	12,285千円	(12,285千円)
雑役務費	19,635千円	(19,635千円)
通信運搬費	189千円	(189千円)

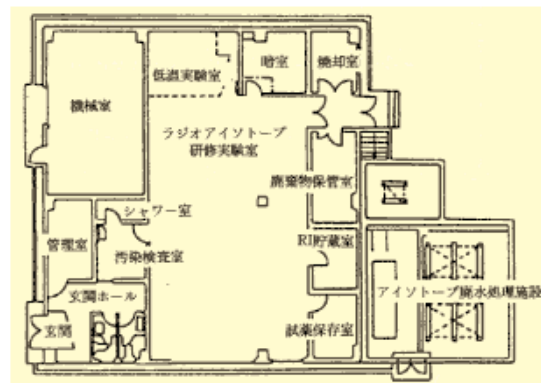
農林交流センターの運営（継続）

農林交流センター管理運営組織の概要

（１）組織図（本センターの運営管理は農林水産省農林水産技術会議事務局筑波事務所研究交流課があたる。）



（２）R I 研修施設（延床面積 331 m²） （３）平成12年度利用実績



農林交流センターにおいては、11課題の共同研究を実施し、うち「プロテオーム解析技術を利用した外的・内的刺激によるリン酸化を介する生体内情報伝達機構の解明」等、2課題でR I 研修施設を利用した。また、研修・セミナー等を74件開催し、延べ2,989人が利用し、うちR I 研修施設に係るものは、R I 教育訓練（日本語・英語）等延べ78名であった。